

平成22年5月期 決算短信

平成22年7月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 トシン・グループ株式会社

コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部IR室長 (氏名) 丸山 勝美

定時株主総会開催予定日 平成22年8月6日

配当支払開始予定日

TEL 03-3356-0371
平成22年8月9日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月10日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	45,945	△5.4	2,582	△10.0	3,424	△7.4	1,929	△11.3
21年5月期	48,559	△8.6	2,868	△27.1	3,699	△24.0	2,176	△19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	179.29	—	6.7	9.9	5.6
21年5月期	197.98	—	7.9	10.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	35,187	29,382	83.5	2,746.06
21年5月期	33,719	28,200	83.6	2,608.08

(参考) 自己資本 22年5月期 29,367百万円 21年5月期 28,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	2,804	△229	△702	12,174
21年5月期	2,448	△957	△2,427	10,302

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	26.00	—	24.00	50.00	545	25.3	2.0
22年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00	536	27.9	1.9
23年5月期 (予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		27.9	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,379	2.2	1,380	5.4	1,836	4.5	1,014	3.2	94.81
通期	47,000	2.3	2,723	5.4	3,575	4.4	2,000	3.6	187.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 有限会社ミライ電材羽村店)

(注)有限会社ミライ電材羽村店は、平成21年12月21日付で株式を全部譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 11,405,400株 21年5月期 11,405,400株

② 期末自己株式数 22年5月期 711,100株 21年5月期 599,600株

(注)1株当り当期純利益(連結)の算定となる株式数については、31ページ「1株当り情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	41,149	△5.0	2,514	△7.5	3,479	△7.5	2,030	△8.3
21年5月期	43,299	△8.7	2,718	△21.0	3,762	△17.6	2,215	△13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	188.65	—
21年5月期	201.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年5月期	33,224		28,760		86.6		2,689.30	
21年5月期	31,731		27,474		86.6		2,542.58	

(参考) 自己資本 22年5月期 28,760百万円 21年5月期 27,474百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)個別業績予想については、事業持株会社体制をとっており重要性が乏しいため記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半において一部に下げ止まりの兆しが見られましたが、設備投資や雇用の回復には繋がらず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが関わる電気設備資材業界におきましても、新築住宅着工戸数が低水準で推移し、個人消費も低迷するなど、引続き厳しい環境下での推移となりました。

このような状況下で、当社グループは、基本戦略である新規開拓、小口多数販売を徹底するとともに、需要増加が見込まれる商品を主体に、他社にない付加価値サービスの提供による得意先の営業活動支援を積極的に推進し、トシンファンの増加（顧客の囲い込み）を図ってまいりました。一方では、金融情勢の変化に留意し、債権管理を更に強化してまいりました。

全般的に市場が縮小する中、オール電化関連など一部の商品が引続き好調に推移した結果、売上高は459億4千5百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

損益面においては、前年並の粗利益率を確保できませんでした。営業所の出店や新築移転、人材育成など前向きな投資を積極的に行った結果、経常利益は34億2千4百万円（前連結会計年度比7.4%減）、当期純利益は19億2千9百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

次期につきましても、外需に依存した企業業績の回復が実体経済の回復に結びつくには力不足で、引続き厳しい環境下で推移するものと思われます。このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムやLED証明など、需要拡大が見込まれる商品に特化した「オリジナル付加価値サービスの提供」を更に強化してまいります。各種サポート機能を有効に活用し、得意先工事店との信頼関係をより太くすることで、首都圏でのシェアアップを図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高470億円、営業利益27億2千3百万円、経常利益35億7千5百万円、当期純利益20億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、211億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億円増加しました。これは主に現金及び預金の18億7千4百万円増加、受取手形及び売掛金の2億4千3百万円減少などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、140億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億3千3百万円減少しました。これは主に建設仮勘定の6千6百万円減少、投資有価証券の4千6百万円減少などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、44億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億3千1百万円増加しました。これは主に、未払法人税の2億6千万円増加などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5千3百万円増加しました。これは従業員退職給付、役員退職慰労引当金の4千9百万円増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、293億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億8千2百万円増加しました。これは主に利益剰余金の14億1百万円増加、自己株式の1億9千1百万円増加などによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千7百万円増加して、351億8千7百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が34億3千3百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは28億4百万円の獲得となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで2億2千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで7億2百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて18億7千2百万円増加し、121億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億4百万円（前年対比14.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億3千3百万円、減価償却費3億2千1百万円、売上債権の減少額2億4千1百万円等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億2千9百万円（前年対比76.0%減）となりました。これは主に、営業所の新規開設、移転、改築等に伴う有形固定資産の購入による支出2億4千9百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億2百万円（前年対比71.0%減）となりました。これは、長期借入による収入5千万円等の増加の一方、株式の取得による支払い1億9千1百万円、配当金の支払い5億2千8百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率	75.9%	83.6%	83.5%
時価ベースの自己資本比率	53.1%	42.5%	57.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3倍	0.02倍	0.02倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	214.5倍	161.2倍	461.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

平成21年5月期は、中間期に普通配当24円に施工研修センター1周年記念配当2円を加えて26円、期末に普通配当24円、年間合計50円の配当を実施、平成22年5月期は、中間期に普通配当25円を実施、期末には普通配当25円、年間50円を予定しております。

次期につきましても、上記方針に基づき安定した配当の実施に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(新設住宅着工件数の影響について)

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した、オール電化関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

(債権管理について)

当社グループの販売先は、約22,000社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(特定の仕入先への依存について)

当社グループの主要な仕入先にパナソニック電工株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成22年5月期において、26.2%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック電工株式会社は、平成22年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(関連当事者との取引について)

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成22年5月期末現在において、本社ビル、6ヶ所の営業所及び7ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社グループが、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成18年11月21日付け実施の会社分割により、持株会社体制に移行しました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成22年5月20日現在、当社及び子会社7社で構成され、「電気設備資材及び住宅設備機器の卸売」を主たる業務としております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。
 当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社7社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

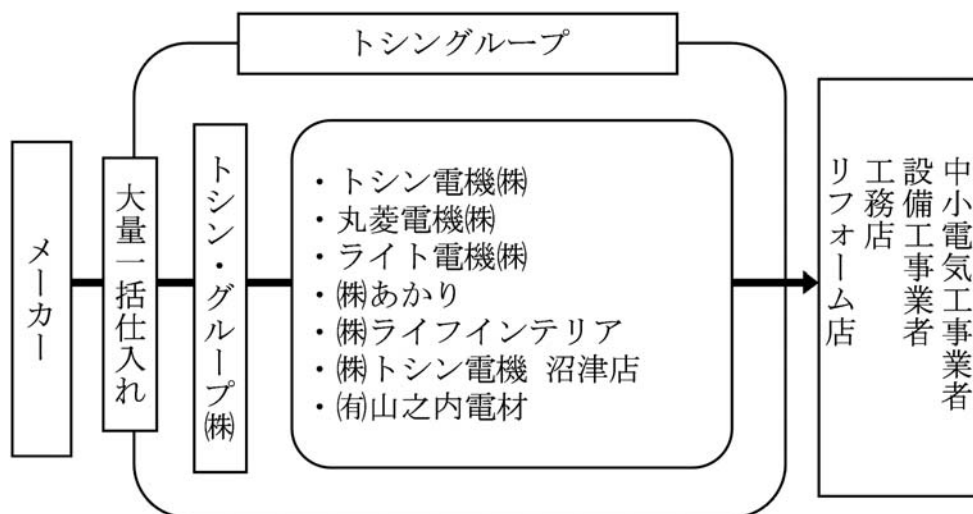
当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、株式会社トシン電機沼津店、有限会社山之内電材は、電気工事材料を電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

丸菱電機株式会社とライト電機株式会社は、電気工事材料を取扱いますが、比較的規模の大きい工事業者を主たる顧客としております。

また、株式会社あかりは照明器具を、株式会社ライフインテリアはカーテンなどのリフォーム関連商品をそれぞれ取扱っており、一部で営業区域の重複がありますが、得意先の競合はありません。

当社グループを事業統計図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅に関する総合提案企業」として、仕入先メーカーと直接取引のある一次卸業者として、個人住宅等の設備工事を行う地場の中小電気工事業者、設備工事業者、工務店、リフォーム店等に対し、照明器具、電線・配管材、配・分電盤、空調機器、住宅設備機器など100万点を越える商品を直接販売しております。

平成22年5月20日現在、連結子会社7社を含めて関東一円における102の営業拠点網を活かし、ルートセールスに基づくきめ細かい営業展開を基本としており、営業社員の総訪問先数は1日当たり約4,300社に及んでおります。

安心・安全・快適など住宅を取巻くニーズが大きく変化している中で、仕入先メーカーとの協力体制のもと、新しい需要動向に積極的に対応できる仕入・販売体制を確立するとともに「お客様の営業活動を応援します」というキャッチフレーズのもと、各種情報の提供をはじめとして施主様への提案書等の作成を支援する専門サポート部門の拡充などにより、得意先工事業者と一緒に『住まいから広がるあらゆるものをトータルでご提案できる企業グループ』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の向上を図り、利益ある成長による企業価値の増加が株主をはじめとする全ての当社グループ関係者の利益にかなうものと考えております。

従来から、従業員1人当たり売上高、従業員1人当たり利益、1株当たり利益、などの指標を重視しており、その向上を図っておりますが、これに加えて、売上高経常利益率、資本効率をより意識した経営指標であるROEについても、10%程度の水準を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

個人住宅着工戸数は長期減少傾向が予想されていますが、住まいに関するニーズはますます多様化しております。築後20年以上経過した住宅のリフォーム需要は年々増加傾向にあるほか、新築住宅におけるオール電化住宅比率の増加に見られるように、オール電化関連需要は近年特に需要が増加してきております。

一方、住宅関連業界においては、当社グループが属する電材業界の内部だけでなく建材業界、管材業界など他業態も含めた競合が激化してきております。

このような状況において、当社グループは将来の事業展開に向けて、グループ体制の再編を行うとともに、販売先1社1社に対する格付けの運用を徹底し、貸倒れ等のリスクを抑えながら、着実な業績拡大を目指してまいります。

①取扱商品の拡大をはじめとしてグループの各販社がその特性を活かしながら、既存の枠を越えてお互いの商品を得意先へ販売したり、お互いの得意先をサポートする体制を推進することにより、グループ全体としての相乗効果を高め、首都圏でのシェアアップを図ってまいります。

条件が合えば、業務提携、M&A、新会社設立などによる新たな得意先、販路の獲得も重要な選択肢の一つであると考えております。

②「トシンで安心」をテーマとした付加価値サービスや、各種「専門サポートセンター」による得意先の提案営業サポート機能の充実を図るほか、専門部隊による売れ筋商品、新技術情報の提供、各種研修会の開催などを含めたプロモーション活動を推進し、同業他社との差別化に取り組んでまいります。

③得意先の営業支援機能を更に発展させた形で、インターネットや、ショールームを活用したエンドユーザーとの接点拡大を図り、得意先と一緒に新たな販売体制の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業展開において、他社に無い付加価値サービスの更なる充実を図ってまいります。

時代のニーズに合わせた新しい商品への取り組みにおいて、営業マンが全てを熟知し対応するには大変な労力と時間が必要になります。各専門部隊やサービスが営業の最前線を強力にサポートすることにより、グループの総合力で、新商品の販売拡大、得意先のニーズにできる販売体制の構築に努めて参ります。

また、販売子会社各社の得意先構成や営業地域など営業地域などを考慮し、効率的な営業体制に向けたグループ全体の再構築を検討してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,304,309	12,179,040
受取手形及び売掛金	8,028,790	7,785,353
商品	922,490	914,389
繰延税金資産	147,860	173,488
その他	189,628	131,645
貸倒引当金	△25,454	△15,783
流動資産合計	19,567,624	21,168,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,171,299	3,373,866
減価償却累計額	△1,424,660	△1,516,101
建物及び構築物(純額)	1,746,639	1,857,765
車両運搬具	564,813	512,386
減価償却累計額	△414,635	△391,889
車両運搬具(純額)	150,178	120,496
土地	7,964,894	7,964,894
建設仮勘定	132,709	66,682
その他	1,169,823	1,177,295
減価償却累計額	△775,855	△889,935
その他(純額)	393,967	287,359
有形固定資産合計	10,388,390	10,297,199
無形固定資産		
のれん	28,878	14,391
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	76,273	58,016
その他	37,801	37,533
無形固定資産合計	547,381	514,369
投資その他の資産		
投資有価証券	561,867	515,290
長期貸付金	22,750	16,261
出資金	1,280	1,290
敷金及び保証金	1,287,905	1,296,683
保険積立金	624,413	616,425
繰延税金資産	548,250	585,725
その他	233,980	237,929
貸倒引当金	△63,962	△62,229
投資その他の資産合計	3,216,486	3,207,376
固定資産合計	14,152,258	14,018,944
資産合計	33,719,882	35,187,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,777,565	2,736,360
短期借入金	4,120	—
1年内返済予定の長期借入金	13,476	7,158
未払法人税等	523,282	783,661
賞与引当金	224,207	229,740
未払金	462,408	449,652
その他	178,961	209,109
流動負債合計	4,184,021	4,415,680
固定負債		
長期借入金	43,114	46,401
退職給付引当金	692,394	711,854
役員退職慰労引当金	545,131	574,827
その他	54,876	55,517
固定負債合計	1,335,515	1,388,599
負債合計	5,519,537	5,804,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	26,940,109	28,341,498
自己株式	△1,205,786	△1,396,938
株主資本合計	28,113,954	29,324,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,392	43,030
評価・換算差額等合計	68,392	43,030
少数株主持分	17,998	15,577
純資産合計	28,200,344	29,382,799
負債純資産合計	33,719,882	35,187,079

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
売上高	48,559,293	45,945,277
売上原価	38,175,621	36,195,689
売上総利益	10,383,672	9,749,587
販売費及び一般管理費	※1 7,515,177	※1 7,166,693
営業利益	2,868,494	2,582,893
営業外収益		
受取利息	63,329	44,015
受取配当金	13,497	9,528
受取会費	675,365	675,161
その他	95,707	119,784
営業外収益合計	847,900	848,489
営業外費用		
支払利息	15,186	6,073
その他	2,074	1,019
営業外費用合計	17,260	7,092
経常利益	3,699,134	3,424,291
特別利益		
固定資産売却益	※2 49,138	※2 7,962
関係会社株式売却益	101,948	18,565
貸倒引当金戻入額	—	2,844
特別利益合計	151,086	29,372
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,220	※3 8,190
固定資産除却損	※4 11,438	※4 7,992
減損損失	※5 7,125	—
投資有価証券評価損	39,733	3,808
特別損失合計	62,517	19,991
税金等調整前当期純利益	3,787,703	3,433,672
法人税、住民税及び事業税	1,557,329	1,552,249
法人税等調整額	60,979	△44,780
法人税等合計	1,618,309	1,507,469
少数株主損失(△)	△6,891	△3,527
当期純利益	2,176,285	1,929,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865,000	865,000
資本剰余金		
前期末残高	1,514,657	1,514,631
当期変動額		
自己株式の処分	△26	—
当期変動額合計	△26	—
当期末残高	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
前期末残高	25,328,534	26,940,109
当期変動額		
剰余金の配当	△278,725	△259,339
剰余金の配当(中間配当)	△285,984	△269,002
当期純利益	2,176,285	1,929,730
当期変動額合計	1,611,575	1,401,388
当期末残高	26,940,109	28,341,498
自己株式		
前期末残高	△721,023	△1,205,786
当期変動額		
自己株式の取得	△484,831	△191,152
自己株式の処分	67	—
当期変動額合計	△484,763	△191,152
当期末残高	△1,205,786	△1,396,938
株主資本合計		
前期末残高	26,987,168	28,113,954
当期変動額		
剰余金の配当	△278,725	△259,339
剰余金の配当(中間配当)	△285,984	△269,002
当期純利益	2,176,285	1,929,730
自己株式の取得	△484,831	△191,152
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	1,126,786	1,210,236
当期末残高	28,113,954	29,324,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,471	68,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,079	△25,361
当期変動額合計	△28,079	△25,361
当期末残高	68,392	43,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,471	68,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,079	△25,361
当期変動額合計	△28,079	△25,361
当期末残高	68,392	43,030
少数株主持分		
前期末残高	24,889	17,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,891	△2,420
当期変動額合計	△6,891	△2,420
当期末残高	17,998	15,577
純資産合計		
前期末残高	27,108,529	28,200,344
当期変動額		
剰余金の配当	△278,725	△259,339
剰余金の配当（中間配当）	△285,984	△269,002
当期純利益	2,176,285	1,929,730
自己株式の取得	△484,831	△191,152
自己株式の処分	41	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,971	△27,782
当期変動額合計	1,091,815	1,182,454
当期末残高	28,200,344	29,382,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,787,703	3,433,672
減価償却費	374,145	321,050
のれん償却額	14,439	14,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,394	19,459
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45,882	29,696
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,972	5,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,584	△11,343
投資有価証券評価損益(△は益)	39,733	3,808
関係会社株式売却損益(△は益)	△101,948	△18,565
受取利息及び受取配当金	△76,827	△53,543
支払利息	15,186	6,073
固定資産売却益	△49,138	△7,962
固定資産売却損	4,220	8,190
固定資産除却損	11,438	7,992
減損損失	7,125	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,363,067	241,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,438	7,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△595,318	△41,205
差入営業保証金の増加額	△121,047	△14,327
未払金の増減額(△は減少)	33,151	△3,124
未払費用の増減額(△は減少)	3,515	11,500
その他	△42,852	54,570
小計	4,815,751	4,014,590
利息及び配当金の受取額	77,152	54,711
利息の支払額	△14,779	△6,068
法人税等の支払額	△2,429,589	△1,258,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448,535	2,804,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,295	△2,580
定期預金の払戻による収入	7,800	—
投資有価証券の購入による支出	△842	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,954	—
有形固定資産の購入による支出	△999,881	△249,164
有形固定資産の売却による収入	61,499	24,490
ソフトウェア購入による支出	△18,714	△4,771
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,042
敷金及び保証金の回収による収入	5,795	7,692
ゴルフ会員権の売却による収入	5,700	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
貸付けによる支出	△23,326	—
貸付金の回収による収入	10,894	8,586
保険積立金の増減額 (△は増加)	1,284	—
保険積立金の積立による支出	—	△98,505
保険積立金の解約による収入	—	106,494
その他	△5,916	△18,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957,049	△229,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,411,147	△3,120
長期借入れによる収入	86,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△52,889	△30,415
自己株式の取得による支出	△484,831	△191,152
配当金の支払額	△564,541	△528,284
その他	41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,427,367	△702,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△935,880	1,872,151
現金及び現金同等物の期首残高	11,238,254	10,302,374
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,302,374	※1 12,174,525

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トシシ電機沼津店 ・(有)ミライ電材羽村店 ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・(株)あかり ・(株)ライフインテリア ・トシシ電機(株) <p>(注) 港北電材(株)は、平成21年2月21日付で株式を全部譲渡したため、連結の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トシシ電機沼津店 ・(有)山之内電材 ・丸菱電機(株) ・ライト電機(株) ・(株)あかり ・(株)ライフインテリア ・トシシ電機(株) <p>(注) (有)ミライ電材羽村店は、平成21年12月21日付で株式を全部譲渡したため、連結の対象から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 533 938 636"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物及び構築物	3～47年	車両運搬具	2～6年	その他（工具、器具及び備品）	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
車両運搬具	2～6年							
その他（工具、器具及び備品）	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(重要なリース取引の処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び改正後で重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。</p>	—

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">563,402千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,899,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">224,207千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">425,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189,751千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,882千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,490千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">523,107千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものではありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">49,138千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,138千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,140千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,220千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,420千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,390千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,626千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,438千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用資産</td> <td>土地</td> <td>東京都墨田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業用資産については営業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記営業用資産については、移転新築計画を予定しており、6ヶ月程度先には売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,125千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地 7,125千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュフローの見積りによって算定しております。</p>	役員報酬	563,402千円	給与・手当	2,899,857千円	賞与引当金繰入額	224,207千円	福利厚生費	425,842千円	退職給付費用	189,751千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,882千円	貸倒引当金繰入額	9,490千円	地代・家賃	523,107千円	その他(器具備品)	49,138千円	計	49,138千円	車両運搬具	4,140千円	その他(器具備品)	80千円	計	4,220千円	建物及び構築物	6,420千円	車両運搬具	2,390千円	その他(器具備品)	2,626千円	計	11,438千円	用途	種類	場所	営業用資産	土地	東京都墨田区	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">544,166千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,872,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229,740千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">408,019千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179,680千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,100千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">506,343千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものではありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7,962千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,962千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,519千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,118千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,992千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	役員報酬	544,166千円	給与・手当	2,872,955千円	賞与引当金繰入額	229,740千円	福利厚生費	408,019千円	退職給付費用	179,680千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,100千円	地代・家賃	506,343千円	車両運搬具	7,962千円	計	7,962千円	車両運搬具	8,190千円	計	8,190千円	建物及び構築物	3,519千円	車両運搬具	2,355千円	その他(器具備品)	2,118千円	計	7,992千円
役員報酬	563,402千円																																																																						
給与・手当	2,899,857千円																																																																						
賞与引当金繰入額	224,207千円																																																																						
福利厚生費	425,842千円																																																																						
退職給付費用	189,751千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	45,882千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	9,490千円																																																																						
地代・家賃	523,107千円																																																																						
その他(器具備品)	49,138千円																																																																						
計	49,138千円																																																																						
車両運搬具	4,140千円																																																																						
その他(器具備品)	80千円																																																																						
計	4,220千円																																																																						
建物及び構築物	6,420千円																																																																						
車両運搬具	2,390千円																																																																						
その他(器具備品)	2,626千円																																																																						
計	11,438千円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
営業用資産	土地	東京都墨田区																																																																					
役員報酬	544,166千円																																																																						
給与・手当	2,872,955千円																																																																						
賞与引当金繰入額	229,740千円																																																																						
福利厚生費	408,019千円																																																																						
退職給付費用	179,680千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48,100千円																																																																						
地代・家賃	506,343千円																																																																						
車両運搬具	7,962千円																																																																						
計	7,962千円																																																																						
車両運搬具	8,190千円																																																																						
計	8,190千円																																																																						
建物及び構築物	3,519千円																																																																						
車両運搬具	2,355千円																																																																						
その他(器具備品)	2,118千円																																																																						
計	7,992千円																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	—	—	11,405,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,400	343,225	25	599,600

(変動事由の概要)

増加は定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求により売り渡したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 定時株主総会	普通株式	278,725	25.0	平成20年5月20日	平成20年8月11日
平成21年1月5日 取締役会	普通株式	285,984	26.0	平成20年11月20日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,339	24.0	平成21年5月20日	平成21年8月10日

当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	—	—	11,405,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,600	111,500	—	711,100

(変動事由の概要)

増加は定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月7日 定時株主総会	普通株式	259,339	24.0	平成21年5月20日	平成21年8月10日
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	269,002	25.0	平成21年11月20日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,357	25.0	平成22年5月20日	平成22年8月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 現金及び預金勘定 10,304,309 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,935</u> 現金及び現金同等物 <u>10,302,374</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 現金及び預金勘定 12,179,040 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△4,515</u> 現金及び現金同等物 <u>12,174,525</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	同 左

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
①株式	204,436	331,580	127,143
合計	204,436	331,580	127,143

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
①株式	91,998	80,187	△11,811
合計	91,998	80,187	△11,811

(注1) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において39,733千円の減損処理を行っております。

(注2) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 150,100千円

当連結会計年度（平成22年5月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
①株式	255,647	335,571	79,751
合計	255,647	335,571	79,751

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
①株式	36,978	29,618	△7,360
合計	36,978	29,618	△7,360

（注1）株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額150,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,241百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1. 205%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,928百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、年金拠出額149,600千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	①年金資産の額	299,283百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円	③差引額(①-②)	△28,241百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△92,729百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1. 254%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,109百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、年金拠出額148,153千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	①年金資産の額	235,665百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円	③差引額(①-②)	△92,729百万円																
①年金資産の額	299,283百万円																												
②年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円																												
③差引額(①-②)	△28,241百万円																												
①年金資産の額	235,665百万円																												
②年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円																												
③差引額(①-②)	△92,729百万円																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">610,125千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)-(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,125千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,268千円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,394千円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,394千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、3,606,368千円となっております。</p>	(1)退職給付債務	610,125千円	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務(1)-(2)	610,125千円	(4)未認識数理計算上の差異	82,268千円	(5)連結貸借対照表計上額純額	692,394千円	(6)前払年金費用	-	(7)退職給付引当金	692,394千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">701,874千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)-(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,874千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,979千円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,854千円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,854千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、2,955,239千円となっております。</p>	(1)退職給付債務	701,874千円	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務(1)-(2)	701,874千円	(4)未認識数理計算上の差異	9,979千円	(5)連結貸借対照表計上額純額	711,854千円	(6)前払年金費用	-	(7)退職給付引当金	711,854千円
(1)退職給付債務	610,125千円																												
(2)年金資産	-																												
(3)未積立退職給付債務(1)-(2)	610,125千円																												
(4)未認識数理計算上の差異	82,268千円																												
(5)連結貸借対照表計上額純額	692,394千円																												
(6)前払年金費用	-																												
(7)退職給付引当金	692,394千円																												
(1)退職給付債務	701,874千円																												
(2)年金資産	-																												
(3)未積立退職給付債務(1)-(2)	701,874千円																												
(4)未認識数理計算上の差異	9,979千円																												
(5)連結貸借対照表計上額純額	711,854千円																												
(6)前払年金費用	-																												
(7)退職給付引当金	711,854千円																												
<p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">49,826千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">12,078千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,753千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、年金拠出額は149,600千円であります。</p>	(1)勤務費用の額	49,826千円	(2)利息費用の額	12,078千円	(3)期待運用収益	-	(4)数理計算上の差異の費用処理額	△21,753千円	<p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">48,687千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">12,202千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,363千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、年金拠出額は148,153千円であります。</p>	(1)勤務費用の額	48,687千円	(2)利息費用の額	12,202千円	(3)期待運用収益	-	(4)数理計算上の差異の費用処理額	△29,363千円												
(1)勤務費用の額	49,826千円																												
(2)利息費用の額	12,078千円																												
(3)期待運用収益	-																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△21,753千円																												
(1)勤務費用の額	48,687千円																												
(2)利息費用の額	12,202千円																												
(3)期待運用収益	-																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△29,363千円																												

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 —</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 —</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認	39,486千円	未払事業税否認	57,080千円
賞与引当金否認	93,856千円	賞与引当金否認	96,217千円
退職給付引当金否認	290,039千円	退職給付引当金否認	298,326千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,568千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,801千円
会員権評価損否認	19,301千円	会員権評価損否認	19,301千円
子会社繰越欠損金	31,463千円	子会社繰越欠損金	43,129千円
役員退職慰労引当金否認	221,868千円	役員退職慰労引当金否認	233,954千円
減損損失	53,170千円	減損損失	53,170千円
その他	29,708千円	その他	26,993千円
繰延税金資産小計	789,463千円	繰延税金資産小計	837,976千円
評価性引当額	△37,720千円	評価性引当額	△49,140千円
繰延税金資産合計	751,743千円	繰延税金資産合計	788,835千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金	△5,003千円	その他有価証券評価差額金	△29,553千円
その他有価証券評価差額金	△46,940千円	その他	△68千円
その他	△3,688千円	繰延税金負債合計	△29,622千円
繰延税金負債合計	△55,632千円	繰延税金資産の純額	759,213千円
繰延税金資産の純額	696,111千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.1
住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	0.5
留保金課税	1.4	留保金課税	1.5
関係会社株式売却益	△0.4	関係会社株式売却益	△0.2
その他	0.0	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年5月21日至平成21年5月20日）及び当連結会計年度（自平成21年5月21日至平成22年5月20日）において、当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年5月21日至平成21年5月20日）及び当連結会計年度（自平成21年5月21日至平成22年5月20日）において、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年5月21日至平成21年5月20日）及び当連結会計年度（自平成21年5月21日至平成22年5月20日）において、海外売上高がないため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準適用指針」(企業会計適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.60%	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃借(注)	179,364	敷金及び保証金	128,740
							賃貸借契約の更新(注)	—	権利金	6,524

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.60%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借(注)	38,340	敷金及び保証金	—
							賃貸借契約の更新(注)	1,378	権利金	1,148

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

当連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.49%	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃借(注)	177,059	敷金及び保証金	125,626
							賃貸借契約の更新(注)	14,130	権利金	13,541

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.49%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借(注)	38,790	敷金及び保証金	—
							賃貸借契約の更新(注)	1,747	権利金	1,493

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
1株当たり純資産額	2,608.08円	1株当たり純資産額	2,746.06円
1株当たり当期純利益金額	197.98円	1株当たり当期純利益金額	179.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	28,200,344	29,382,799
普通株式に係る純資産額(千円)	28,182,346	29,367,221
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	17,998	15,577
普通株式の発行済株式数(株)	11,405,400	11,405,400
普通株式の自己株式数(株)	599,600	711,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,805,800	10,694,300

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
当期純利益(千円)	2,176,285	1,929,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,176,285	1,929,730
期中平均株式数(株)	10,992,310	10,762,843

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
該当事項はありません。	<p>平成22年7月6日開催の取締役会において、平成22年11月21日付で、株式会社あかりと株式会社ライフインテリアの合併を決議しております。</p> <p>合併の内容については、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社あかりは、照明器具を主たる販売商品とし、株式会社ライフインテリアは、カーテン、インテリア類を主たる販売商品として、それぞれ事業を行っております。両社の合併により、取扱商品の拡充を図ることで、効率的な営業活動・人員配置、経費の削減などを推進することにより、一層の事業拡大と、利益率の向上が図れるものと判断致しました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 (両社) 平成22年7月6日</p> <p>合併契約書締結 平成22年7月6日</p> <p>合併契約承認株主総会 (両社) 平成22年7月16日 (予定)</p> <p>合併期日 (効力発生日) 平成22年11月21日 (予定)</p> <p>② 合併方式</p> <p>両社対等の立場での合併であります。株式会社ライフインテリアを存続会社、株式会社あかりを消滅会社とする吸収合併方式といたします。</p> <p>③ 合併に係る割当の内容</p> <p>合併により、株式会社あかり1株に対し、株式会社ライフインテリア株式1株を交付します。</p> <p>(3) 商号変更について</p> <p>① 新商号</p> <p>あかり・ライフインテリア株式会社</p> <p>② 変更日</p> <p>平成22年11月21日 (合併効力発生日)</p> <p>なお、株主総会における定款変更 (商号の変更) の承認が条件となります。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,375,865	10,771,058
受取手形	※1 1,881,705	※1 1,660,306
売掛金	※1 6,518,255	※1 5,965,747
商品	267,553	254,591
前払費用	2,162	2,128
繰延税金資産	72,045	77,992
短期貸付金	58,756	19,999
未収入金	144,206	129,903
立替金	54,098	67,961
その他	1,392	338
貸倒引当金	△27,091	—
流動資産合計	17,348,950	18,950,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,853,292	3,063,541
減価償却累計額	△1,203,770	△1,289,211
建物(純額)	1,649,521	1,774,330
構築物	57,923	58,266
減価償却累計額	△43,874	△46,326
構築物(純額)	14,049	11,940
車両運搬具	111,983	71,162
減価償却累計額	△82,091	△37,846
車両運搬具(純額)	29,891	33,315
工具、器具及び備品	883,921	885,071
減価償却累計額	△567,739	△668,400
工具、器具及び備品(純額)	316,182	216,670
土地	7,925,809	7,925,809
建設仮勘定	132,709	66,682
有形固定資産合計	10,068,163	10,028,748
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	76,068	57,871
施設利用権	1,596	1,546
電話加入権	30,085	30,085
無形固定資産合計	512,177	493,930
投資その他の資産		
投資有価証券	561,867	515,290
関係会社株式	612,575	611,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
出資金	1,110	1,110
関係会社長期貸付金	57,943	20,000
破産更生債権等	373	—
繰延税金資産	555,315	580,737
保険積立金	624,154	616,136
会員権	141,857	141,857
敷金及び保証金	1,227,348	1,239,989
その他	33,947	39,129
貸倒引当金	△14,546	△14,000
投資その他の資産合計	3,801,945	3,751,741
固定資産合計	14,382,286	14,274,420
資産合計	31,731,237	33,224,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,780,308	2,739,211
未払金	176,625	160,742
未払費用	21,728	22,493
未払法人税等	504,369	737,317
前受金	875	—
預り金	72	62
前受収益	32,119	11,082
賞与引当金	38,210	35,920
仮受金	1,227	1,359
その他	—	30,798
流動負債合計	3,555,538	3,738,987
固定負債		
退職給付引当金	104,149	97,453
役員退職慰労引当金	545,131	574,827
預り保証金	51,807	52,913
固定負債合計	701,088	725,194
負債合計	4,256,626	4,464,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金	255	255
資本剰余金合計	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	18,107,489	19,609,660
利益剰余金合計	26,232,373	27,734,543
自己株式	△1,205,786	△1,396,938
株主資本合計	27,406,218	28,717,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,392	43,030
評価・換算差額等合計	68,392	43,030
純資産合計	27,474,610	28,760,267
負債純資産合計	31,731,237	33,224,448

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
売上高		
商品売上高	※5 40,695,681	※5 38,729,540
経営管理指導料	※5 2,055,228	※5 1,840,046
賃貸料収入	※5 548,153	※5 579,494
売上高合計	43,299,063	41,149,080
売上原価		
商品期首たな卸高	264,720	267,553
当期商品仕入高	38,074,473	36,222,156
合計	38,339,193	36,489,710
商品期末たな卸高	267,553	254,591
商品売上原価	38,071,639	36,235,118
売上総利益	5,227,423	4,913,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	409,642	406,372
給与・手当	478,795	484,328
賞与	38,367	36,559
賞与引当金繰入額	38,210	35,920
福利厚生費	71,647	67,606
退職給付費用	31,988	27,373
役員退職慰労引当金繰入額	45,882	48,100
減価償却費	256,549	224,768
地代・家賃	94,990	94,044
通信交通費	88,075	70,419
租税公課	129,579	112,917
その他	825,154	790,642
販売費及び一般管理費合計	2,508,883	2,399,052
営業利益	2,718,539	2,514,910
営業外収益		
受取利息	57,332	40,766
受取配当金	13,492	9,525
受取管理料	※5 191,745	※5 117,274
受取家賃	10,659	9,784
受取会費	668,620	670,608
雑収入	115,564	※5 122,684
営業外収益合計	1,057,415	970,643
営業外費用		
支払利息	11,013	5,079
雑損失	2,074	1,019
営業外費用合計	13,088	6,099
経常利益	3,762,866	3,479,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	72,941	27,265
固定資産売却益	※2 49,138	※2 7,938
関係会社株式売却益	4,999	1,467
特別利益合計	127,080	36,671
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,281	※3 4,036
固定資産除却損	※4 7,708	※4 589
減損損失	※6 20,418	—
投資有価証券評価損	39,733	3,808
特別損失合計	69,141	8,433
税引前当期純利益	3,820,804	3,507,691
法人税、住民税及び事業税	1,524,392	1,491,142
法人税等調整額	81,104	△13,962
法人税等合計	1,605,496	1,477,179
当期純利益	2,215,308	2,030,512

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,514,376	1,514,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金		
前期末残高	281	255
当期変動額		
自己株式の処分	△26	—
当期変動額合計	△26	—
当期末残高	255	255
資本剰余金合計		
前期末残高	1,514,657	1,514,631
当期変動額		
自己株式の処分	△26	—
当期変動額合計	△26	—
当期末残高	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,883	124,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,456,891	18,107,489
当期変動額		
剰余金の配当	△278,725	△259,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
剰余金の配当 (中間配当)	△285,984	△269,002
当期純利益	2,215,308	2,030,512
当期変動額合計	1,650,598	1,502,170
当期末残高	18,107,489	19,609,660
利益剰余金合計		
前期末残高	24,581,774	26,232,373
当期変動額		
剰余金の配当	△278,725	△259,339
剰余金の配当 (中間配当)	△285,984	△269,002
当期純利益	2,215,308	2,030,512
当期変動額合計	1,650,598	1,502,170
当期末残高	26,232,373	27,734,543
自己株式		
前期末残高	△721,023	△1,205,786
当期変動額		
自己株式の取得	△484,831	△191,152
自己株式の処分	67	—
当期変動額合計	△484,763	△191,152
当期末残高	△1,205,786	△1,396,938
株主資本合計		
前期末残高	26,240,409	27,406,218
当期変動額		
剰余金の配当	△278,725	△259,339
剰余金の配当 (中間配当)	△285,984	△269,002
当期純利益	2,215,308	2,030,512
自己株式の取得	△484,831	△191,152
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	1,165,809	1,311,018
当期末残高	27,406,218	28,717,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,471	68,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,079	△25,361
当期変動額合計	△28,079	△25,361
当期末残高	68,392	43,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,471	68,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,079	△25,361

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
当期変動額合計	△28,079	△25,361
当期末残高	68,392	43,030
純資産合計		
前期末残高	26,336,880	27,474,610
当期変動額		
剰余金の配当	△278,725	△259,339
剰余金の配当（中間配当）	△285,984	△269,002
当期純利益	2,215,308	2,030,512
自己株式の取得	△484,831	△191,152
自己株式の処分	41	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,079	△25,361
当期変動額合計	1,137,729	1,285,656
当期末残高	27,474,610	28,760,267

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。	商品 同左 —
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
<p>(リース取引に関する会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び改正後で重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
※1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 1,827,081千円 売掛金 6,014,514千円 2 下記子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (有)山之内電材 3,120千円	※1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 1,660,306千円 売掛金 5,965,747千円 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																																																						
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものは ありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">49,138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,138千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,201千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,281千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,708千円</td> </tr> </table> <p>※5. 各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">38,845,090千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理指導料</td> <td style="text-align: right;">2,055,228千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">548,153千円</td> </tr> <tr> <td>受取管理料</td> <td style="text-align: right;">191,745千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用資産</td> <td>土地</td> <td>東京都墨田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については営業所単位により、賃貸用 資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚 生資産については共用資産としてグルーピングしておりま す。</p> <p>上記営業用資産については、移転新築計画を予定してお り、6ヶ月程度先には売却を予定しているため、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (20,418千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地 20,418千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キ ャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	器具備品	49,138千円	計	49,138千円	車両運搬具	1,201千円	器具備品	80千円	計	1,281千円	建物	6,405千円	器具備品	1,302千円	計	7,708千円	商品売上高	38,845,090千円	経営管理指導料	2,055,228千円	賃貸料収入	548,153千円	受取管理料	191,745千円	用途	種類	場所	営業用資産	土地	東京都墨田区	<p>1. 研究開発費の総額 同左</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,938千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> </table> <p>※5. 各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとお りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">37,037,677千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理指導料</td> <td style="text-align: right;">1,840,046千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">579,494千円</td> </tr> <tr> <td>受取管理料</td> <td style="text-align: right;">117,241千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">68,616千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	車両運搬具	7,938千円	計	7,938千円	車両運搬具	4,036千円	計	4,036千円	車両運搬具	542千円	器具備品	46千円	計	589千円	商品売上高	37,037,677千円	経営管理指導料	1,840,046千円	賃貸料収入	579,494千円	受取管理料	117,241千円	雑収入	68,616千円
器具備品	49,138千円																																																						
計	49,138千円																																																						
車両運搬具	1,201千円																																																						
器具備品	80千円																																																						
計	1,281千円																																																						
建物	6,405千円																																																						
器具備品	1,302千円																																																						
計	7,708千円																																																						
商品売上高	38,845,090千円																																																						
経営管理指導料	2,055,228千円																																																						
賃貸料収入	548,153千円																																																						
受取管理料	191,745千円																																																						
用途	種類	場所																																																					
営業用資産	土地	東京都墨田区																																																					
車両運搬具	7,938千円																																																						
計	7,938千円																																																						
車両運搬具	4,036千円																																																						
計	4,036千円																																																						
車両運搬具	542千円																																																						
器具備品	46千円																																																						
計	589千円																																																						
商品売上高	37,037,677千円																																																						
経営管理指導料	1,840,046千円																																																						
賃貸料収入	579,494千円																																																						
受取管理料	117,241千円																																																						
雑収入	68,616千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	256,400	343,225	25	599,600

(変動事由の概要)

増加は定款授権に基づく取締役会決議により、買い受けたものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求による売り渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	599,600	111,500	—	711,100

(変動事由の概要)

増加は定款授権に基づく取締役会決議により、買い受けたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額611,491千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税否認	未払事業税否認
38,346千円	53,524千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
2,790千円	2,791千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
6,486千円	14,619千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
15,551千円	7,057千円
その他	その他
8,871千円	77,992千円
小計	小計
72,045千円	77,992千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
42,388千円	39,663千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
221,868千円	233,954千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
5,773千円	5,698千円
会員権評価損否認	会員権評価損否認
15,891千円	15,891千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,159千円	244千円
関係会社株式	関係会社株式
243,108千円	243,515千円
減損損失	減損損失
69,075千円	69,075千円
その他	その他
2,989千円	2,228千円
小計	小計
602,256千円	610,271千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△46,940千円	△29,533千円
小計	小計
△46,940千円	△29,533千円
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
555,315千円	580,737千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
0.1	0.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	受取配当金等永久に益金算入されない項目
△0.1	△0.1
住民税均等割等	留保金課税
0.1	1.2
留保金課税	その他
1.2	0.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0	42.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.0	42.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
1株当たり純資産額	2,542.58円	1株当たり純資産額	2,689.30円
1株当たり当期純利益金額	201.53円	1株当たり当期純利益金額	188.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
当期純利益(千円)	2,215,308	2,030,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,215,308	2,030,512
期中平均株式数(株)	10,992,310	10,762,843

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
該当事項はありません。	連結財務諸表等の(重要な後発事象)に記載の通りであります。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 峯村 勝己 (現、丸菱電機株式会社代表取締役)

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 阿久津 正志

(非常勤) 監査役 鈴木 博明

上記2名は、いずれも 社外監査役候補者であります。

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 藤ヶ崎 軍福

(非常勤) 監査役 吉田 孝之

(3) 退任予定日

平成22年8月6日